

第56期

山一電機株式会社
中間報告書
2010.4.1~2010.9.30



株主のみなさまへ



経営理念

山一電機グループは、新しい価値の創造に革新的に取り組み、エレクトロニクス産業において、すぐれた品質のトータルパッケージサービスを提供することを通じて、お客様の価値創出に貢献します。

1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

Contents

経営理念	1
ごあいさつ	2
トピックス	3
海外拠点	5
連結財務諸表（要約）	7
セグメント情報／連結	9
会社の概要・株式の状況	10





代表取締役社長
織田 俊司

株主の皆様には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましてご報告いたします。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、各国政府の景気刺激策や新興国における需要回復などに支えられ堅調な推移となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、電子部品市場向けに加え、急成長している太陽電池モジュール市場に新製品を上市し、受注・売上の拡大につなげることができました。一方で、内製化取組みの強化や海外工場への生産シフトを加速するなどコスト構造の改善を図り、前年度に圧縮した製造固定費や販売管理費等の上昇を最小限に抑え、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,444百万円（前年同期比66.5%増）となり、営業利益は1,406百万円（前年同期は1,000百万円の営業損失）となりましたが、円高による為替差損471百万円等の営業外費用の計上により経常利益は870百万円（前年同期は1,392百万円の経常損失）となり、四半期純利益は797百万円（前年同期は1,127百万円の四半期純損失）となりました。

なお、中間配当の実施につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送らせて頂くことといたしました。

当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、特長ある製品を開発し新たな需要を開拓してまいります。また、技術や品質の向上に注力するとともに、磐石な事業基盤の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

テストソリューション事業

0.4mmピッチ用 高精度2部品スプリングプローブタイプ接触子を開発

接触部にプレス部品を採用した0.4mmピッチ対応の2部品スプリングプローブピンを開発いたしました。半導体テスト分野で培った接触子開発ノウハウと超精密加工プレス技術によりローコスト、高精度を実現した画期的なスプリングプローブピンです。ピン配列に自由度を持たせたユニバーサルソケットとの組み合わせで、ピンパターンが多様化するQFN、BGAなどのパッケージテストのご要求にお応えいたします。



接触子先端部



ユニバーサルソケット

QFNパッケージ用ソケット ラインアップ強化

市場ニーズが高まるQFNパッケージ用にクラムシェルタイプソケットをシリーズ開発いたしました。長年培った技術によりソケット外形は高密度実装を考慮した大変コンパクトな設計です。充実したラインアップでテスト用途に応じたニーズにお応えいたします。

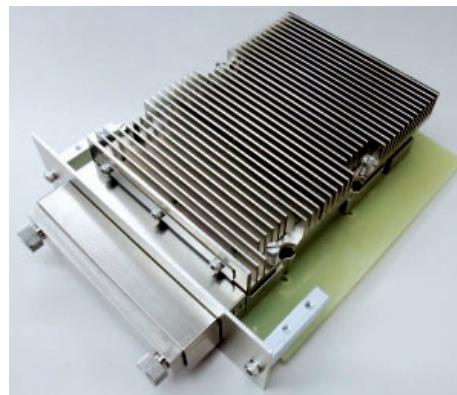


IC549、IC550 Series

コネクタソリューション事業

CFP 40Gbps, 100Gbps Ethernet 光トランシーバ向けコネクタ“CA009 Series”量産品出荷開始

当社はかねてから開発を進めていた“CA009 Series”の量産品出荷を全世界に向け開始いたしました。同時に、CFP Multi-Source Agreement (MSA) 規格委員会での認定部品として登録完了いたしました。40Gbps, 100Gbps Ethernet 光トランシーバは、今後も増大の一途を辿るであろうIPトラフィックでの大容量伝送が可能な製品として、2011年度以降大きな市場拡大が見込まれています。また、今回のCFP光トランシーバ向けコネクタの開発経験を基に各種光モジュール用コネクタの開発を加速させています。



PVソリューション事業

2010年度よりドイツ工場に続いて、中国工場にて量産を開始。
順調に生産数量が拡大しております。

製品には、安全規格 欧州TUVおよび米国ULの認証を取得し世界TOPメーカー
様へ納入しております。

また、新製品として従来のオーバーモールド一体型コネクタに加え、屋外でも
簡単にハーネス作業が可能なフィールドアッセンブリータイプのコネクタを開
発し、2011年から販売を開始してまいります。



YSOL 4



YSOL 3



Thin Film JBox



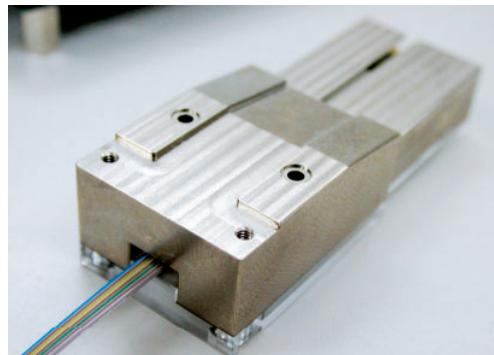
Universal JBox

NEW CONNECTOR
PVP/S0402 Series

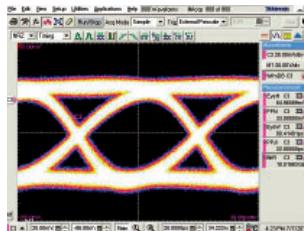


R&Dセンター：光モジュール製品

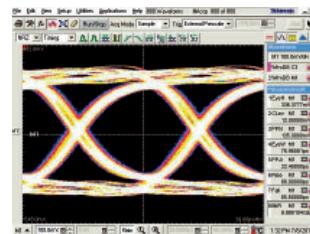
当社では、培ってきた光技術とモジュール技術をベースに、CXPアクティブ光ケーブル（10Gbps x12ch）を開発
試作いたしました。今後伸長が期待される短距離光コネクタ市場でのニーズにお応えしてまいります。



開発品の外観



送信光出力波形 10Gbps



受信電気出力波形 10Gbps

グローバルネットワーク：ローカルマネジメント推進

- 1. ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランドGmbH
- 2. ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランド マニュファクチャリングGmbH
- 3. ヤマイチエレクトロニクス グレートブリテンLtd.
- 4. ヤマイチエレクトロニクス イタリア-s.r.l.
- 5. ヤマイチエレクトロニクス チュニジアS.A.R.L.



欧州グループ会社
社長 Helge Puhmann

- 7. 亜洲山一電機工業株式会社



社長 李 聖旭

- 8. 台湾山一電子股份有限公司
- 9. 山一電機（香港）有限公司
- 10. 上海事務所
- 11. 山一電子（深圳）有限公司



社長 Justin Ng

- 12. ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD

- 6. ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC.



社長 Alfred S. Muranaga

- 13. プライコンマイクロエレクトロニクスINC.



会長 Alfred G. Pacho 社長 Nelson C. Perpetua

- 14. テストソリューションサービスINC.

連結財務諸表 (要約)

■第2四半期連結貸借対照表

【資産の部】

科目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
1 流動資産	17,662	15,659
現金及び預金	5,938	4,072
受取手形及び売掛金	6,786	7,372
たな卸資産	4,075	3,410
その他	861	803
固定資産	12,854	13,027
有形固定資産	10,472	10,215
無形固定資産	190	222
投資その他の資産	2,191	2,589
資産合計	30,516	28,686

1▶ 流動資産

流動資産は、公募などにより現金及び預金が増加したことなどから2,002百万円の増加となりました。

【負債、純資産の部】

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
流動負債	12,390	11,451
支払手形及び買掛金	4,102	4,191
短期借入金	6,218	5,380
その他	2,069	1,879
固定負債	909	1,326
長期借入金	510	1,040
その他	398	285
負債合計	13,299	12,778
株主資本	18,431	16,713
資本金	10,047	10,013
資本剰余金	9,580	10,971
利益剰余金	△ 1,192	△ 1,990
自己株式	△ 3	△ 2,281
評価・換算差額等	△ 1,234	△ 824
少数株主持分	19	19
2▶ 純資産合計	17,216	15,908
負債純資産合計	30,516	28,686

2▶ 純資産合計

純資産は、公募や四半期純利益を計上したことなどにより株主資本が1,718百万円増加したことなどから1,308百万円の増加となりました。

■第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
3 売上高	15,444	9,278
売上原価	10,915	7,510
売上総利益	4,529	1,767
販売費及び一般管理費	3,123	2,768
4 営業利益	1,406	△ 1,000
営業外収益	77	122
営業外費用	612	513
4 経常利益	870	△ 1,392
特別利益	327	272
特別損失	66	49
税金等調整前四半期純利益	1,130	△ 1,169
法人税、住民税及び事業税	195	58
法人税等調整額	137	△ 99
少数株主損益調整前四半期純利益	797	-
少数株主利益	0	△ 0
4 四半期純利益	797	△ 1,127

3 ▶ 売上高

売上高につきましては、半導体設備投資の市況回復やデジタル家電向け電子部品の需要を確実にキャッチし、また新規のソーラー関連部品を立上げ、前年同期比で66.5%の増収となりました。

4 ▶ 営業利益、経常利益および四半期純利益

損益面におきましては、主力事業の大幅な増収とこれまでの経営改革効果により、急激な円高の影響を受けましたが、営業利益・経常利益・四半期純利益とも大幅な黒字を確保することができました。

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	△ 915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 908	△ 595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	△ 254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 146	△ 55
現金及び現金同等物の期首残高	4,066	5,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	6	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,933	4,172

■ 公募について

当社は、平成22年8月30日付で公募による新株式の発行および自己株式の処分を行い、払込みを受けました。また、平成22年9月27日付で野村證券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、資本金は33百万円増加し、資本剰余金は1,390百万円、自己株式は2,277百万円減少し、当第2四半期末において資本金は10,047百万円、資本剰余金は9,580百万円、自己株式は3百万円となっております。

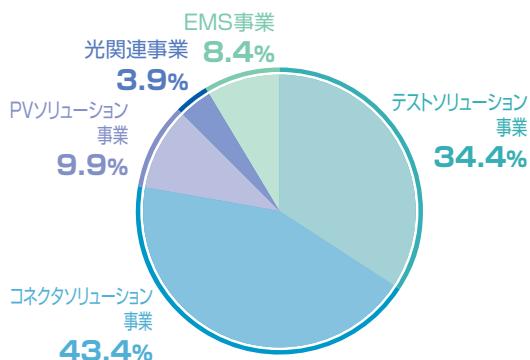
■ セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業およびEMS事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

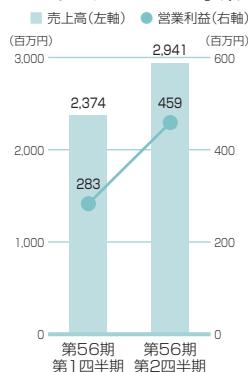
したがって、当社グループは、事業推進部およびグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の5つの報告セグメントとしております。なお、EMS事業は、液晶組立事業と基板実装事業の2つの事業セグメントを集約しております。



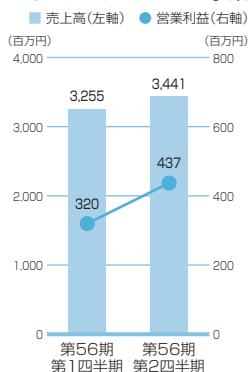
各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、YFLEX（高速伝送用ケーブル、実装基板）
PVソリューション事業	太陽電池モジュール用ジャンクションボックス、ケーブル&コネクタ
光関連事業	RGBフィルタ、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、半導体レーザ光源
EMS事業	液晶組立サービス、基板実装サービス

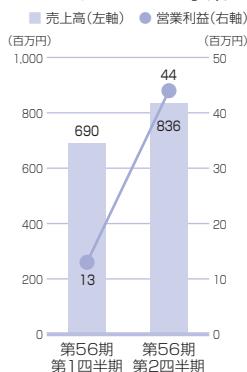
テストソリューション事業



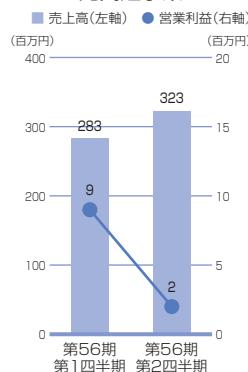
コネクタソリューション事業



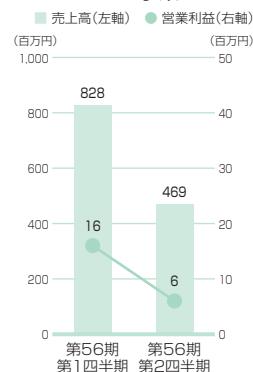
PVソリューション事業



光関連事業



EMS事業



会社の概要

商号 山一電機株式会社
 所在地 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
 設立 昭和31年11月
 資本金 100億4,706万円
 従業員数 446名 (連結 3,851名)
 主な事業内容
 1. テストソリューション事業
 2. コネクタソリューション事業
 3. PVソリューション事業
 4. 光関連事業
 5. EMS事業

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式総数 23,289,775株
- ③ 株主数 6,790名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主

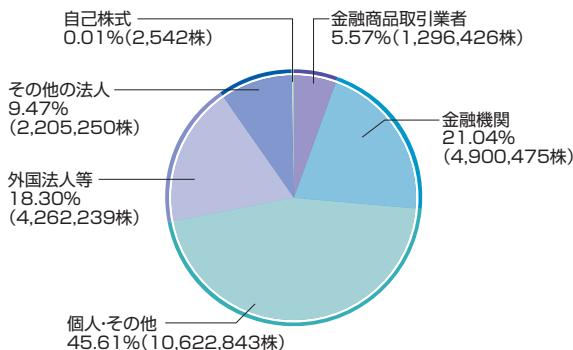
株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,487,600	6.4
S M K 株式会社	839,200	3.6
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアーツ	788,400	3.4
株式会社三井住友銀行	619,300	2.7
山一電機従業員持株会	536,888	2.3
日本生命保険相互会社	526,275	2.3
株式会社みずほ銀行	522,500	2.2
日本証券金融株式会社	502,700	2.2
山一電機取引先持株会	435,700	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	398,900	1.7

(注) 持株比率は自己株式(2,542株)を控除して計算しております。

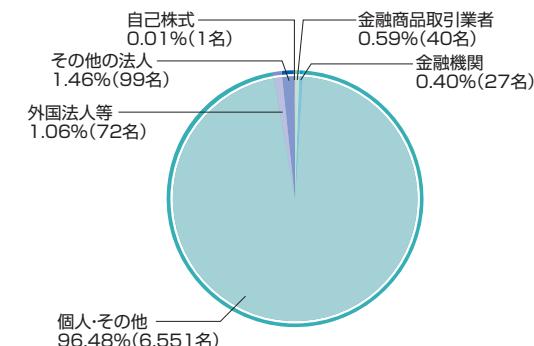
役員

代表取締役社長 織田 俊司 常勤監査役 太田 佳孝
 取締役 鶴家 紀之 社外監査役 吉澤 壽美雄
 取締役 渡部 武光 社外監査役 多田 郁夫
 取締役 加藤 勝市
 取締役 村田 和則
 取締役 阿部 俊司

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第1部：証券コード6941)
公 告 の 方 法	電子公告により行う (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

当社では、Web上で「投資家情報」として次のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Web上で
ご覧いただける
投資家情報

- IRカレンダー
- 決算短信
- 株主のみなさまへ
- 有価証券報告書
- お問い合わせ
<http://www.yamaichi.co.jp/aboutus/ir/ir.shtml>

 山一電機株式会社

〒143-8515 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
☎03-3778-6111 (代表) ☎03-3778-6171
ホームページアドレス <http://www.yamaichi.co.jp>

